

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00459)

事務事業名称 学校の支援			款 07	項 01	目 01	事業 005	整理番号 478				
現担当課名 学校支援課		係名 学校支援係		連絡先電話番号 1643		昨年度整理番号 459					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成14年度		実行計画事業 目標 05 施策 25		計画事業 07		11	主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
平成26年度担当課名 学校支援課							事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象		小・中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小・中学校PTA協議会		根拠法令等 (1) (2)	学校支援本部支援実施要綱 杉並区学校サポーター事業実施要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地域住民、PTA或いは保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や学校に対する支援を行う各種ボランティアとして学校を支援する活動を実践してもらうことにより子ども達の教育をさらに豊かなものにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	学校支援本部活動回数 学校サポーター登録者数(部活動外部指導員含む)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		学校支援本部の、情報提供・相談などを行い運営を支援する。 地域の方々が学校サポーターとして授業等を支援、学校サポーターや外部講師の確保など学校と地域との調整を学校・地域コーディネータが行う。 学校を舞台に、地域の力を活用して児童・生徒に学習・スポーツや交流活動等の機会を提供するため、土曜日学校、放課後子ども教室を行う。 PTA役員・委員の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	学校支援本部活動参加者延べ人数 学校サポーター活動回数(部活動外部指導員含む)					
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	91.1 特記事項 平成25年度成果指標(1)における参加者延べ人数の増は、主に朝の読み聞かせ活動が増えたため	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 回	14,316	15,730	13,269	15,730	14,512	15,488	92.3		
	活動指標(2)	2 人	1,017	1,200	1,108	1,200	1,082	1,200	90.2		
	成果指標(1)	3 人	505,788	550,000	745,034	550,000	530,297	550,000	96.4		
	成果指標(2)	4 回	12,229	13,990	12,821	13,330	12,040	13,480	90.3		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	137,779	174,625	154,478	175,877	160,234	196,919	91.1		
	(内)投資的経費等	6 千円	488	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7 千円	38,830	56,727	48,712	59,117	52,185	71,142			
	職員数	常勤職員数	8 人	6.42	5.31	6.79	5.31	6.30	4.31		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	55,854	45,825	58,598	46,781	55,503	37,971		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	2,750	2,780	2,780	2,830	2,830	5,660		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	196,383	223,230	215,856	225,488	218,567	240,550			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	13,684	14,191	16,268	14,335	15,061	15,531			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	23,803	31,256	21,210	31,333	21,282	31,721		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	23,803	31,256	21,210	31,333	21,282	31,721			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	172,580	191,974	194,646	194,155	197,285	208,829			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	478	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		学校支援本部等支援		65	校	75,954
		学校サポーター支援		66	校	34,302
		中学校部活動支援		23	校	35,085
		PTA活動の推進		65	校	1,474
		その他（中学生レスキュー隊、管理事務費、旧永福南小維持管理）				13,419
	(2) 事業実績	区立小中学校全校に設置された学校支援本部で、学校と連携・調整した活動が行われるとともに、また全校で学校サポーターと連携した活動、PTA活動が実施されました。土曜日学校は41校、放課後子ども教室は12校で実施されましたが、土曜授業が開始されたことにより参加者数は減少しました。また、ボランティアの外部指導員による指導の実施、中学校の部活動にプロ等による指導者の派遣を行う部活動活性化事業をモデル実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校支援本部は、平成18年度に設置を開始し、平成22年度には全校に設置され、今では学校・地域コーディネーターを中心に、個人による支援から組織による支援が促進されており、学校支援者の活動の場が広がり、多様な取組が実践できるようになりました。中学校部活動の支援については、外部指導員の活動支援に加え、平成25年度からプロ等による指導者の派遣委託をモデル実施するなど、支援内容を拡充させています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	学校支援本部では、新たなボランティアの確保や本部の事務局を担当する人材の育成が継続的な事業運営の観点から必要との声が多く、杉並区教育委員会の支持の充実が望まれています。また、国や都への補助金申請や経理業務に必要な書類の簡素化の要望があります。部活動の支援については、外部指導員の回数増、文化部に対するプロによる指導の希望があります。				
	今後の予測	国は、第2期教育振興基本計画（平成25年度～平成29年度）において、「全ての学校区において、学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築」としています。杉並区においては、すでに区立小中学校全校に設置しているところですが、これらの動向を踏まえつつ、ノウハウの継承や人材育成などその持続性を高めていく必要があります。				
	評価と課題	平成23年度から4年連続で、優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰を杉並区の学校が受賞しました。こうした活動が他の学校にも波及していくよう、地域を超えた情報共有・学び合いの場としての「分区分区連絡学習会」や「学校・地域コーディネーター研修」を行っていきます。一方、学校支援本部事務局やボランティア人材の不足はどの地域でも課題となっており、自校を卒業した高校生や大学生などを含め多様な人材を想定し呼びかけ、一層の取組充実を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	学校支援本部については引き続き持続性を高めるための研修実施や相談対応等を行っていきます。また、区の学童クラブ及び小学生の放課後等居場所事業の小学校内での段階的な実施、拡充の取り組みと連携した「放課後子ども教室」の新規立ち上げにあたっては、学校支援本部を窓口としながら行い、学校支援本部が「放課後子ども教室」や「土曜日学校」の取組を含め、要の組織となるようにしていきます。平成27年度は、学校支援本部の設置をはじめから10年目となるため、これまでの多岐にわたる取組実績を集約・整理するとともに、教育シンポジウムのテーマとして取り上げ、これからの10年に向けた展望を区民と共有していきます。学校、PTA、学校サポーター、学校支援本部それぞれが教育課程内外にわたる支援や部活動の支援において、連携して有機的な取組を展開できるよう、また学校支援本部がその窓口を担っていけるよう支援を充実させます。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00467)

事務事業名称 児童・生徒の健康推進			款 07	項 01	目 02	事業 008	整理番号 487				
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1629		昨年度整理番号 467					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始		実行計画事業 目標 05 施策 25 計画事業 05		06							
平成26年度担当課名 学務課						事業評価区分 一般					
対象		区立小・中学校の児童・生徒、保護者、区民		根拠法令等 (1) 学校保健安全法 (2) 学校給食法							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1)		就学時健康診断の受診者数						
	就学予定児童の心身の状態を把握し、適正な就学につなげる。 学校における健康づくりや食育を推進し、児童・生徒が生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。		指標説明 指標名(2)		学校保健委員会の開催回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1)		就学時健康診断の受診者数÷就学予定者数						
				指標説明 指標名(2)		学校保健委員会の開催回数÷小・中学校数					
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	対計画比(%)	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	1 人	3,134	3,300	3,342	3,526	3,303	3,515	93.7		
	活動指標(2)	2 回	99	132	106	132	92	132	69.7		
	成果指標(1)	3 %	95	95	93	95	92	95	96.8		
	成果指標(2)	4 回	1.5	2	2.0	2	1.4	2	70.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,344	13,303	12,038	20,075	18,482	13,090	平成26年度 予算執行率(%)	92.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	644	1,759	1,732	5,634	5,312	1,428			
	職員数	常勤職員数	8 人	1.10	0.75	0.86	0.65	0.71	1.00		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.25	0.25	0.25	0.25	0.30		
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,570	6,473	7,422	5,727	6,255	8,810		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	405	405	405		
		非常勤職員分	13 千円	0	695	695	708	708	849		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	19,914	20,471	20,155	26,915	25,850	23,154			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	6,354	6,203	6,031	7,633	7,826	6,587			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	6,341	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	6,341	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	19,914	20,471	20,155	26,915	19,509	23,154			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	487	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		就学时健康診断		42	所	6,894
		健康相談		1	回	274
		食育の推進		66	校	9,422
		その他（健康づくりの推進事業ほか）				1,892
(2) 事業実績	<p>就学予定児童を対象とした就学时健康診断を各小学校及びセシオン杉並で実施しました。食育の推進では、食育リーダー研修を年3回実施し、米飯給食推進のため、学校給食用食器飯碗を3校に購入しました。また、文部科学省の事業である「スーパー食育スクール」事業を、区立三谷小学校を実施校として推進しました。アレルギー疾患に関しては、教職員を対象とした区主催のエピペン使用方法講習会や保護者向けアレルギー講演会を開催するとともに、緊急時の対応強化のため、アレルギー対応ホットライン開設の準備を行いました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>小学校入学者数（新一年生）は、平成24年度2,879人、平成25年度3,085人、平成26年度3,313人となっています。このうち、アレルギー対応給食の提供を受けている児童生徒数は、平成24年度769人、平成25年度895人、平成26年度943人となっています。また、エピペンを所持している児童・生徒数は平成24年度25人、平成25年度68人、平成26年度106人となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>健康づくりや食育の推進を通して、大人になっても健康で安全な生活を送ることが望まれています。また、アレルギー疾患のある児童・生徒が、より安心安全に学校生活を送ることができるよう、区及び学校の一層の取組が求められています。</p>				
	今後の予測	<p>今後もアレルギー疾患の増加傾向が続く見込みであることから、各学校におけるアレルギー疾患への対応策や危機管理体制の更なる強化が求められます。</p>				
評価と課題	<p>全ての児童・生徒の学校生活が安全・安心なものとなるよう、就学时健康診断や食育の推進、歯と口の健康づくり推進などの総合的な健康増進の取組を行いました。 一方で、近年、食物アレルギーを持つ児童・生徒数は増加傾向にあり、学校給食における食物アレルギー対策の強化を図ることが課題となっています。今後、アレルギーを持つ児童・生徒の生命を守るため、アレルギーに関する講演会・研修会の充実、アレルギー対応ホットラインの開設・導入により緊急時の対応強化などを進め、全ての児童・生徒、保護者、学校医、教職員等が連携・協力し、学校全体で守っていく体制を整えていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>全ての児童生徒が安全・安心な学校生活を送れるよう、学校保健委員や食育リーダーを中心に、総合的な健康づくりに取り組むとともに、全校で給食を活用した食育を推進します。 アレルギー対策については、アレルギー対応委員会や保護者等と連携を図りながら、学校全体で、引き続き、危機管理体制の更なる強化に取り組んでいきます。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00471）

事務事業名称		国際理解教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	002	整理番号	490	
現担当課名		済美教育センター		係名		教育指導係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		471		
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成4年度		実行計画事業		目標05		施策25		計画事業03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成26年度担当課名		済美教育センター										事業評価区分		一般		
対象		杉並区立小・中学校児童・生徒				根拠法令等		(1)		学校教育法第18、36、38条						
								(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		適応指導の実施時間数									
	帰国及び外国人の児童・生徒が、日本語を含む個別の指導（適応指導）を通じ、速やかに学校での学習や生活に適應できるようにする。児童生徒が異なる言語や文化に対する体験や交流を通じコミュニケーション能力を高めると共に、国際理解を深めることができるようにする。				指標名（1）											
					指標説明		標準授業時数に占める外国人講師の授業時数の割合									
					指標名（2）											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明												
帰国及び外国人の児童生徒への適応指導（日本語指導・未習教科指導）や、保護者懇談会、国際交流の集い、相談・調査業務等を行う。多様な言語や文化を背景として持つ外国人を講師（ALT）とし、区立小中学校において、教員と連携した授業を行う。中学生を海外に留学させ、海外における生活や現地の人々との国際交流を体験させるとともに、国際理解に関する共同したプロジェクト型の学習を行わせる。				成果指標		訪問指導・補充指導を受けた児童・生徒数										
				指標名（1）												
				指標説明												
				指標名（2）		外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率										
				指標説明												
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	時間	2,269	2,500	2,601	2,500	2,838	2,500	113.5						
	活動指標（2）	2	%	12.9	15.0	12.9	15.0	12.9	15.0	86.0						
	成果指標（1）	3	人	37	35	35	35	43	35	122.9						
	成果指標（2）	4	%	0.0	75.0	72.3	80.0	74.3	80.0	92.9						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	48,506	61,331	60,318	71,883	67,138	71,806	平成26年度予算執行率（%）	93.4					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	38,020	44,135	44,145	54,677	51,024	54,909							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.66	0.66	0.66	0.66	1.00	1.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,742	5,696	5,696	5,815	8,810	8,810						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	1,375	1,390	1,390	1,415	1,415	1,415						
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円	55,623	68,417	67,404	79,113	77,363	82,031							
	単位あたりコスト（(14-6)÷1）	15	円	24,514	27,367	25,915	31,645	27,260	32,812							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源（14-20）		21	千円	55,623	68,417	67,404	79,113	77,363	82,031							
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	490
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		中学校外国人英語教育指導補助業務委託	1,343	日	27,646
		小学校外国語活動(日本人英語サポーター、外国人英語指導)	42	校	19,429
		訪問・補充指導	43	人	5,103
		中学生海外留学	25	人	13,694
		その他(総合的な学習の時間支援、帰国・外国人児童生徒保護者懇談会)			1,266
	(2) 事業実績	外国人講師による英語指導を小学校42校、中学校23校の全校及びさざんか教室2校で行い、日本人英語活動サポーターによる小学校外国語活動支援を小学校全校で実施しました。適応指導は43名の児童・生徒を対象に実施しました。また、中学生25名をオーストラリア連邦ウィロビー市に海外留学生として派遣し、現地校体験やホームステイ等の体験を通じて国際理解に努めました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始年度(平成4年度)の訪問・補充指導は、小学生6名、中学生2名でした。平成26年度実績は、小学生29名、中学生14名です。中学生海外留学事業は派遣中学生数を15名から25名に増員しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	帰国児童生徒保護者懇談会、外国人保護者懇談会を年2回開催しました。その中で、学校での訪問・補充指導への期待や、日本での学校生活の悩みや不安の解決への要望がありました。また、帰国児童生徒保護者からは、語学力維持についての要望がありました。中学生海外留学事業については、派遣人数の増加要望がありました。			
	今後の予測	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、今後進展していくであろう国際化社会へ適応できる人材を育てていくことができる教育がなお一層求められていきます。			
	評価と課題	小学校での英語サポーター及び外国人英語教育指導員配置、中学校での外国人英語教育指導員の配置により、英語教育や国際理解教育が推進され、児童・生徒の英語によるコミュニケーション力が向上していますが、さらに向上させていく必要があります。帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導時間数は増加の傾向がみられるため、事業の展開方法について検討すべき時期を迎えています。中学生海外留学事業については、今後も継続的に実施していきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	小中9年間を見通した英語教育プログラムの一層有効的な活用を図るとともに、小学校については今後の教科化や読むこと、書くことの指導の充実等学習指導要領の改訂も見据えて、外国人英語教育指導員の授業時間数の拡大を検討していく必要があります。適応指導については、帰国・外国人児童・生徒の増加傾向が続いていることから、指導方法のあり方について検討する必要があります。			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00476)

事務事業名称 学校給食の推進			款 07	項 01	目 03	事業 005	整理番号 495			
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1629		昨年度整理番号 476				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和22年度										
平成26年度担当課名 学務課		事業評価区分 一般								
対象 児童・生徒、保護者、教育関係者		根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 学校給食法								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 調理業務委託により経費削減を行い、多様な給食等を充実する。 職員研修等から安全衛生管理の徹底を図り、安全でおいしい給食の提供を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		学校給食実施校数(済美養護学校を含む) 学校給食調理業務委託実施校数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 平成13年度委託開始 平成13年度新規3校開始 調理業務委託校の拡充 平成26年度新規1校開始 学校給食をより豊かな内容にする。 学校給食職員衛生管理(腸内細菌検査を実施) 学校給食職員研修の実施		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		委託実施率 委託実施校数÷区立学校数 調理業務委託による調理職員人件費の削減額 (直営1校当たりの平均調理職員人件費×委託実施校数)-委託経費					
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画	平成25年度実績	平成26年度計画(目標値)	平成26年度実績	平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 校	67	66	66	66	66	65	100.0	
	活動指標(2)	2 校	47	48	48	49	49	50	100.0	
	成果指標(1)	3 %	70	73	73	74	74	77	100.0	
	成果指標(2)	4 千円	985,116	1,203,686	863,162	952,268	838,467	1,086,755	88.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	960,165	998,359	993,105	1,048,689	1,026,368	1,069,599	平成26年度予算執行率(%) 97.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 当該事務事業に係る施策14に関する部分については、495学校給食の推進に記載していません。	
	(内)委託費	7 千円	959,692	990,978	986,229	1,047,302	1,024,950	1,067,768		
	職員数	常勤職員数	8 人	78.88	86.50	71.84	69.50	69.82		65.30
		再任用職員数	9 人	0.00	17.00	15.00	17.00	17.05		12.05
		非常勤職員数	10 人	79.00	62.00	56.00	52.00	53.00		51.75
	人件費	常勤職員分	11 千円	686,256	746,495	619,979	612,295	615,114		575,293
		再任用職員分	12 千円	0	65,620	57,900	68,850	69,053		48,803
		非常勤職員分	13 千円	217,250	172,360	155,680	147,160	149,990		146,453
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,863,671	1,982,834	1,826,664	1,876,994	1,860,525	1,840,148		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	27,815,985	30,042,939	27,676,727	28,439,303	28,189,773	28,309,969		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,863,671	1,982,834	1,826,664	1,876,994	1,860,525	1,840,148		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	495
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		学校給食調理業務委託	49	校	1,023,792
		学校給食の普及・啓発	66	校	1,150
		学校給食職員衛生管理	66	校	1,314
		学校給食職員研修	2	回	112
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>学校給食調理業務委託は、平成26年度で49校となり、安全かつ合理的な給食業務を継続しています。栄養士による、定期的な給食調理場の巡回視察を実施し、安全衛生管理の徹底に努めています。飯碗導入に伴う米飯給食の推進や地元野菜を使用し、学校給食を「活きた給食食材」として活用しています。</p> <p>委託校ごとに、学校関係者や保護者、委託会社等からなる「学校給食運営協議会」を設置し、保護者や子どもたちの意見も反映させ、よりおいしい給食づくりを進めています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>23区内の給食調理業務委託状況 平成13年 15区 平成18年以降 23区全区で調理業務委託を実施しています。 平成24年 1030校（83.7%） 平成25年 1051校（85.7%） 平成26年 1071校（87.7%）となっています。</p> <p>全校委託完了区 平成26年 13区 アレルギー疾患のある児童・生徒への対応については、平成23年度より学校生活管理指導表に基づく取組みを開始しました。平成25年度には、新たに基本方針を策定し、アレルギー対応専用の食器・トレイを全校に導入しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>調理業務委託に関して、学校関係者、保護者等からは、給食業務全般の質の向上等、概ね高い評価を得ています。</p> <p>引き続き、食物アレルギーに対する関心が高まっています。</p>			
	今後の予測	<p>給食調理職員の退職状況のほか、他自治体の動向や民間事業者の経営内容及び信用状況などの情報収集に努め、学校給食運営協議会の意見も聞きながら、調理業務の質の水準を保っていきます。</p> <p>平成26年3月に策定した食物アレルギー対応の基本方針に基づき、各学校の取組状況の検証や新たな食物アレルギー対策の強化など、引き続き効果検証を行う必要があります。</p>			
評価と課題	<p>平成13年9月から民間委託を開始し、「安全でおいしい杉並の給食」の提供と質の向上のため、教育委員会の職員（栄養士）による学校給食調理場の巡回視察を促進し、安全衛生管理の一層の徹底を図ってきました。</p> <p>「学校給食における食物アレルギー対応の基本方針」に基づき「学校生活管理指導表」で特定された原因食物を除去した給食の提供を開始しました。</p> <p>学校給食運営協議会や業者審査委員会の体制の見直しを行い、給食の更なる質の向上及び安全・衛生面の強化に努めていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>学校給食調理業務委託のモニタリングを通して、委託業者・学校・教育委員会の履行評価結果を業務改善につなげ、学校給食運営協議会の意見も踏まえながら、給食調理業務の質を確保し、より一層向上させていく必要があります。</p> <p>調理業務委託校の拡大により、委託事務量の増加が予想されるため、引き続き委託事務に関する効率的な事務改善、運用方法の検討が必要になります。</p> <p>学校給食における食物アレルギー対応については、学校生活管理指導表に基づき、原因食物の完全除去対応を原則とした給食を提供していくとともに、調理作業・配膳・教室での給食指導での確認作業を徹底し、アレルギー事故防止に努めます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00477)

事務事業名称 区立学校教育活動の推進			款 07	項 01	目 03	事業 006	整理番号 496			
現担当課名 済美教育センター		係名 管理係	連絡先電話番号 3311-0021		昨年度整理番号 477					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分	既定事業			
事業開始		実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 02					
平成26年度担当課名 済美教育センター						事業評価区分	一般			
対象		区立小・中・特別支援学校の児童・生徒、子供の園児 区立学校教職員、教育関係者、区民		根拠法令等 (1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		職場体験学習参加生徒の割合 連合行事の種類合計					
	学校の教育活動に対し、一校では実施が困難な行事を 連合して実施するための支援を通じて、活性化を図る。 中学生が、職場体験や教育課程内外の活動を通じ、勤 労奉仕の精神を高め、自己の生き方を考える。 杉並区民が、検定済教科書の公開・閲覧を通じ、教科 書採択の適正実施について信頼を深める。		指標説明							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		職場体験学習の自己の生き方に関する影響に 対する生徒肯定率 職場体験学習事後アンケート(生徒用)					
	杉並区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側 面から支援する。 杉並区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会 体験をさせ、自己の生き方を考えることができるよ うにする学習活動を行わせる。 小・中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書 展示会を行う。									
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成26年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 %	98.3	98.5	97.0	98.0	96.3	98.0	98.3	
	活動指標(2)	2 回	19	19	19	18	18	18	100.0	
	成果指標(1)	3 %	95.7	96.0	94.3	95.0	93.8	95.0	98.7	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	20,445	26,703	24,744	28,885	25,832	29,340	平成26年度 予算執行率(%) 89.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の理由は、連合 行事で消耗品の購入の 減、区内都立高連携で リーフレットの作成費 を抑えられたためです 。	
	(内)委託費	7 千円	13,207	15,629	14,999	16,149	15,364	17,092		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.88	0.88	0.88	0.88	1.60		1.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.30	0.30	0.30	0.50		0.50
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,656	7,594	7,594	7,753	14,096		13,215
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	834	834	849	1,415		1,415
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	28,101	35,131	33,172	37,487	41,343	43,970		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	285,870	356,660	341,979	382,520	429,315	448,673		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	28,101	35,131	33,172	37,487	41,343	43,970		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	496	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		連合行事（音楽鑑賞教室）演奏委託	66	校	9,450	
		連合行事運営（音楽鑑賞教室の演奏委託を除く）	66	校	9,666	
		職業体験ワークショップ実施委託	5	校	3,362	
		教科用図書採択			455	
		その他（区内都立校連携事業、職場体験学習事業ほか）			2,899	
(2) 事業実績	<p>職場体験学習は、平成24年度から全中学校で実施しています。また、小学校第6学年及び中学校第3学年において地域清掃などの社会貢献活動を実施しています。</p> <p>平成27年度以降使用する小学校教科用図書の採択を実施しました。</p> <p>平成26年3月に締結した区内都立学校との連携協働の包括協定に基づき、連携協働事業推進連絡会を開催し、都立学校紹介リーフレットを作成しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度から中学校の各連合行事を「連合文化祭」としてまとめたことにより、より多くの方の来場をいただきました。平成25年度からは、連合行事のプログラム等の印刷費、消耗品費、作品の運搬経費について、庶務課から済美教育センターに予算計上を変更したため、事業費が増額となりました。</p> <p>平成26年3月に区内都立学校との連携協働の包括協定を締結し、連携協働による教育活動の推進を図っています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>各連合行事については、保護者及び学校関係者から継続を望む声を多くいただいています。</p>				
	今後の予測	<p>平成26年度末に科学館の学校教育部門が済美教育センターに移転となり、平成27年度からは科学創意工夫展と連合行事の図画工作作品展、書初展等を統合化して行うこととなります。</p> <p>都立学校との連携については、今後さらに充実した近隣小中学校等との交流が実施されることが予想されます。</p> <p>平成27年度に中学校の教科書採択替えが予定されており、住民等からさまざまな意見・要望等が多く寄せられることが予想されます。</p>				
評価と課題	<p>主に中学校第2学年の生徒が取り組む職場体験学習については、参加生徒の9割以上が肯定的な評価をしており、望ましい勤労観、職業観の育成に寄与しています。また、小学校第6学年、中学校第3学年で行う社会体験学習について、その体験内容を保護者・地域・関係機関との連携によりさらに充実させていくことが課題となっています。</p> <p>科学創意工夫展と図画工作作品展、書初展等を統合化した連合作品展を平成27年度からいかに充実させて実施するかが課題となっています。</p> <p>区内都立学校との連携協働については、連携協働事業推進連絡会を開催し情報交換などを行っていますが、相互の教育活動のさらなる充実に向けた検討が必要です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>平成26年度末に科学館の学校教育部門が済美教育センターに移転し、平成27年度から科学館で行っていた科学創意工夫展と連合行事の図画工作作品展、書初展等を統合化した連合作品展として実施していきます。事業移管による科学創意工夫展の経費や各作品展でのパネル設営の経費を増額する一方、各作品展の運営上重複する事務の削減を図っていきます。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00480)

事務事業名称		済美教育センター運営管理			款	07	項	01	目	03	事業	011	整理番号	499	
現担当課名		済美教育センター			係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	480		
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度													
	平成26年度担当課名	済美教育センター											事業評価区分	一般	
	対象	区立学校教職員、教育関係者、区民			根拠法令等	(1)		杉並区立済美教育センター条例							
						(2)		杉並区立済美教育センター処務規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の運営・管理を行う。教育図書館では、教育・保育に必要な資料等の収集・提供を通じ、杉並区立学校・子供の質の高い教育・保育活動に資する。			活動指標	指標名(1)		学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数							
					指標説明		学校間での図書等資料の搬送を委託した日数								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	済美教育センターの施設設備を運営・管理する。各学校への配布物及び学校間での資料相互貸借のための配送を行う。教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。			成果指標	指標名(1)		学校間図書等相互貸借のための搬送実施率								
					指標説明		物品搬送委託日のうち、学校間相互貸借等を目的として図書等を搬送した日数の割合								
					指標名(2)										
					指標説明										
区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	日	0	0	0	25	10	25	40.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	0.0	0.0	0.0	50.0	32.3	50.0	64.6					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,225	5,379	4,432	7,014	6,433	8,415	平成26年度 予算執行率(%)	91.7				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	500	779	459	2,088	1,903	2,300	事業費が増となった理由は、学校間物品搬送委託(1,404千円)を新規に開始したため。この新規事業の開始に伴い、指標を変更した。これまでは教育図書館の実績を指標としてきたが、予算は雑誌購入費(210千円)のみであり、事業実績や効果がこれ以上見込まれないこと、成果指標の設定が困難であることから、指標の変更を行った。					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.09	1.00	1.02	1.00	1.00	0.80					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	0.70	1.00	1.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,483	8,630	8,803	8,810	8,810	7,048					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,750	1,946	2,780	2,830	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	17,458	15,955	16,015	18,654	15,243	15,463						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	746,160	1,524,300	618,520						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	17,458	15,955	16,015	18,654	15,243	15,463						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		499	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設運営管理（学校間物品配送委託を除く）			4,792
		学校間物品搬送委託			1,404
		教育図書館の雑誌購入費ほか			237
	その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>当該事業については、印刷機やパソコンの借り上げ、インターネットの接続料や消耗品の購入、教育図書館の運営といった庶務・管理事務が中心です。 学校間の相互貸借における図書等資料の配送を含めた学校間物品搬送委託を平成26年度から開始しています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度まではパソコン室の運営が事業の中心でしたが、平成24年度末に廃止しました。 平成21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っています。平成21年度・平成22年度に開架資料のデータベース化を行いました。 学校間の相互貸借における図書等資料の配送を含めた学校間物品搬送委託を平成26年度から開始しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>本事業は、済美教育センターの管理運営を円滑に行うためのものです。 教育図書館については、今後とも教員の研究のための資料及び区立学校で発行している研究紀要や学校たよりや記念誌などの貴重な教育資料を収集・保存し、利用できるよう資料の組織化を図っていきます。 平成26年度から開始した済美教育センター及び学校間での図書等資料の配送事業については、センターからの配送物をより早く学校へ送り、文書交換便の利用を減らす効果があります。また、学校図書館の活用を推進するため、学校間での図書等の相互貸借を推進することも目的としています。</p>			
	今後の予測	<p>本事業は、今後も済美教育センターの管理運営を第一義としながら、新事業であるセンター及び学校間の図書等搬送事業を円滑に進め、教育図書館の教育資料及び学校での図書資料を活用した教育活動を支援していきます。</p>			
	評価と課題	<p>教育図書館の資料収集及び資料による教員の研究支援を引き続き行っていきます。 また、平成26年度から開始した学校間での相互貸借図書等の搬送についても利用の促進を図り、学校図書館及び図書等を活用した教育活動を支援していきます。あわせて、済美教育センターから区立学校（園）への配布物を迅速に搬送します。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>教育図書館においては、区立学校の作成した資料や国・都等からの寄贈資料を中心に、資料の収集及び提供を進めていきます。 また、物品搬送の手段を活用し、図書等資料の相互利用を図っていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00484）

事務事業名称		学校教育への支援					款	07	項	01	目	03	事業	014	整理番号	503				
現担当課名		済美教育センター			係名		教育指導係			連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		484				
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業					
事業開始		平成16年度		実行計画事業		目標		05		施策		25		計画事業		01	03	10	主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
平成26年度担当課名		済美教育センター											事業評価区分		一般					
対象		区立学校（園） 区立小・中学校児童、生徒				根拠法令等		(1)		学校教育法第21条		(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
事務事業の概要		事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		夏季パワーアップ教室の参加者数（実数）		指標説明								
		区立学校に通う全ての児童・生徒が一貫性のある学習指導や補習等を通じ、義務教育期間の終了までによりよい人生を切り拓く基盤となる学力を確実に身につけることができるようにし、当該校の研究活動や特色ある学校づくりを通じて、充実した学校生活を送ることができるようにする。				指標名（2）														
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（1）		区立中学校3年生の学習熟度		指標説明		区学力調査による5段階熟度（R5～R1）のうち上位R5～R3の合計の割合						
児童・生徒の学力・体力の状況等を的確に把握し指導の改善に活用する。区立学校（園）の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い、課題解決に資する。各校の特有な課題解決に資するため「特色ある学校づくり」を財政的に支援する。学校の教育活動内では実施が困難な、より補足的・発展的な内容について補習支援事業を実施する。				指標名（2）		指標説明		充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合		小学校3年生～中学校3年生が対象、全校の平均値										
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度								
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）						
指標		活動指標（1）		1 人		8,150 9,458		6,399 9,520		6,874 9,621		72.2								
		活動指標（2）		2 人																
		成果指標（1）		3 %		61.9 66.0		60.8 70.0		50.5 70.0		72.1								
		成果指標（2）		4 %		85.3 85.0		84.2 85.0		84.4 85.0		99.3								
総事業費・コスト把握		事業費		5 千円		87,663 110,925		94,448 140,609		115,266 140,779		平成26年度 予算執行率（%）		82.0						
		（内）投資的経費等		6 千円		0 0		0 0		0 0		0 0		特記事項						
		（内）委託費		7 千円		33,224 36,481		34,476 46,462		44,394 41,012										
		職員数		常勤職員数		8 人		4.59 4.59		4.74 4.74		3.93 4.10								
				再任用職員数		9 人		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00								
				非常勤職員数		10 人		11.20 11.20		11.10 7.20		6.42 12.40								
		人件費		常勤職員分		11 千円		39,933 39,612		40,906 41,759		34,623 36,121								
				再任用職員分		12 千円		0 0		0 0		0 0								
				非常勤職員分		13 千円		30,800 31,136		30,858 20,376		18,169 35,092								
		総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		158,396 181,673		166,212 202,744		168,058 211,992										
		単位あたりコスト (14-6)÷1		15 円		19,435 19,208		25,975 21,297		24,448 22,034										
		財源		受益者負担分		16 千円		0 0		0 0		0 0								
				国からの補助金等		17 千円		0 0		0 0		0 0								
				都からの補助金等		18 千円		6,683 6,928		6,529 0		0 0								
その他の補助金等				19 千円		0 0		0 0		0 0										
特定財源計 (16+17+18+19)				20 千円		6,683 6,928		6,529 0		0 0										
差引：一般財源 (14-20)				21 千円		151,713 174,745		159,683 202,744		168,058 211,992										
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0										

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	503	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		学力調査		16,175	人	18,325
		特色ある学校づくり		65	校	14,445
		学校理科室支援				10,266
		小笠原自然体験交流		30	人	5,608
		その他（教育課題研究、中学校補習授業支援、副読本の作成等）				66,622
(2) 事業実績	<p>指導方法や内容の改善を図るため、区独自の学力調査を行うとともに、区が解決すべき教育課題について指定した学校で実践的研究を進め、学校の課題対応力の向上を図りました。 特色ある学校づくりを推進し、各校の個別課題の解決に向けた支援を行いました。 科学館からの学校理科室機能の済美教育センターへの移転に向け、センター内に理科室を設置するための修繕等を行いました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>学力・体力調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力・体力等の状況について、より詳細に把握することができるようになりました（平成19年度学力調査は未実施）。平成16年度に区の教育課題について焦点化した研究を行う教育課題研究指定校を設置しました。 小笠原自然体験交流体験は対象する生徒数の増加を実施しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>各学校から、調査実施の年度内に分析・改善が図れるよう実施時期の変更要望があり、平成20年度から学力調査実施時期を1学期にしました。学校理科機能の移転に向け、既存方法の検証を行い、拡充を図る必要があります。</p>				
	今後の予測	<p>区学力調査については今後も継続して実施していく必要があります。また、理科教育の充実に向け、学力調査の科目内容に理科を新たに付加していくことも検討する必要があります。</p>				
評価と課題	<p>特色ある学校づくりに対する支援は定着したものとなりましたが、各学校が個別に抱える課題解決に資するものとなっているか改めて精査し、より実効性のある内容となるよう検討すべき時期を迎えています。小中一貫教育の推進については、幼保小連携教育の推進も視野に入れ、より多角的な視点の元で取組み、すべての児童・生徒が義務教育期間において充実した学校生活を送ることができるようにします。 また、学力については、調査によって現状を的確に把握し補習授業支援や教育課題研究を通じて課題の解決に努め一定の成果を上げましたが、区全体としてさらなる改善・向上を図れるよう取り組んでいきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>学校理科教育の充実に向け、科学技術の発展等も視野に入れ、今後数年間実証を重ねつつ検証し、より実効性の高いものとしていく必要性があります。そのために各学校との連携を密にし取り組んでいきます。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00486）

事務事業名称 学校支援教職員			款 07	項 01	目 03	事業 015	整理番号 505			
現担当課名 教育人事企画課		係名 教育人事係		連絡先電話番号 1654		昨年度整理番号 486				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成14年度		実行計画事業 目標 05 施策 25 計画事業 10			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成26年度担当課名 教育人事企画課							事業評価区分 一般			
対象 杉並区立小・中・特別支援学校の児童・生徒		根拠法令等 (1) (2)		杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 杉並区教育委員会非常勤職員規則						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 補助教員、理科支援員等の非常勤教職員を学校に配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		補助教員の雇用人数 理科支援員の雇用人数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 補助教員を配置し、正規教員と連携したチームティーチング方式による授業補助等を行うことにより、一人ひとりに応じたきめ細かい授業を展開し、教育活動の充実を図る。 理科支援員を配置し、理科室の環境整備や実験授業の補助を行うことにより、児童の科学教育に対する興味・関心を高め、論理的思考力を育む。 学習支援教員を配置し、一人ひとりの教育ニーズに応じた個別的な支援を行うことにより、学習上の困難の克服・改善と校内体制の充実を図る。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）							
	区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)
	指標									
活動指標（1）		1 人	20	17	16	16	16	16	100.0	
活動指標（2）		2 人	7	5	5	11	11	21	100.0	
成果指標（1）		3								
成果指標（2）		4								
事業費		5 千円	64,405	81,383	68,241	81,746	72,277	86,958	平成26年度 予算執行率(%) 88.4	
（内）投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 補助教員に年度途中の退職者が出たため執行残が生じています。	
（内）委託費		7 千円	0	0	0	0	0	0		
職員数										
常勤職員数		8 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
再任用職員数		9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
非常勤職員数		10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費										
常勤職員分		11 千円	13,050	12,945	12,945	13,215	13,215	13,215		
再任用職員分		12 千円	0	0	0	0	0	0		
非常勤職員分		13 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	77,455	94,328	81,186	94,961	85,492	100,173		
単位あたりコスト (14-6)÷1		15 円	3,872,750	5,548,706	5,074,125	5,935,063	5,343,250	6,260,813		
財源										
受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等		17 千円	0	0	430	1,610	1,845	3,866		
都からの補助金等		18 千円	0	1,411	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	1,411	430	1,610	1,845	3,866		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	77,455	92,917	80,756	93,351	83,647	96,307		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	505	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		補助教員に対する報酬・旅費		16	人	26,824
		理科支援員に対する報酬・旅費		11	人	5,896
		学習支援教員に対する報酬・旅費		34	人	39,557
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成26年度は正規教員とのチームティーチングによる授業補助等を行う補助教員を、小・中・特別支援学校に16人配置するほか、理科授業における観察や実験等補助を行う理科支援員を小学校に11名、学習障害（LD）等のために学習面で困難を抱える児童に対して個別的な学習支援を行う学習支援教員を34名配置しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	補助教員に係る事業は平成14年度から開始しており、平成16年度までの3か年は、国の緊急地域雇用創出特別補助金により実施していましたが、国の補助制度が廃止された平成17年度からは区費で実施しています。 理科支援員については、理科授業の充実を図るとともに、子どもの科学に対する関心を高めるために、平成21年度から配置を開始しており、平成22年度から平成24年度までは東京都の委託事業でしたが、平成25年度からは国庫補助事業となり、補助金を歳出の一部に充当して事業を実施しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	補助教員や理科支援員等の非常勤教職員を配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細かな教育を推進することが可能となるため、保護者及び学校からは、事業の継続が求められています。				
	今後の予測	国や東京都における、教員配置や理科教育に係る施策等については、随時変更されることが考えられます。そのため、補助教員や理科支援員等の非常勤教職員の配置についても、こうした状況に応じて配置を行っていく必要があります。				
評価と課題	各学校に補助教員や理科支援員等の非常勤教職員を配置し、授業補助や理科教育の充実を行うこと等により、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かい授業を展開しています。 今後も、非常勤教職員と担当教員等とが一層の連携を図り、教育活動を高める校内体制づくりを進めていく必要があり、今後の国や東京都の教員配置や理科教育に係る施策の動向、区費教員の任用状況等を踏まえつつ、事業の実施方法等を検討していきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	補助教員や理科支援員等の非常勤教職員の配置については、国・東京都の施策や区費教員数の変動等により、影響を受けることが考えられるため、これらの動向に応じた事業展開を図っていく必要があります。				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00488）

事務事業名称		就学前教育				款	07	項	01	目	03	事業	017	整理番号	506	
現担当課名		済美教育センター		係名		就学前教育担当係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		488		
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標 05		施策 25		計画事業 09		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成26年度担当課名		済美教育センター										事業評価区分		一般		
事務事業の概要	対象			就学前の乳幼児 就学前教育の担い手である家庭、地域、幼児育成施設			根拠法令等		(1)		学校教育法					
									(2)		杉並区教育ビジョン2012					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			区が家庭、地域、公立・私立の幼児育成施設と連携・協力して、杉並区の次代を担う全ての乳幼児の健やかな育成を図ること			活動指標		指標名（1）		区内幼児育成施設共同研修会参加園（校）の数					
	指標説明						指標名（2）		指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			杉並区就学前教育振興指針の推進 杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの実施 公立・私立の幼児育成施設における保育者の資質向上 幼保小連携教育の推進			成果指標		指標名（1）		区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率 杉並区教育調査による						
						指標説明		指標名（2）		指標説明						
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	園（校）	118	214	217	212	184	212	86.8						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3	%	74.6	79.0	83.1	88.0	86.3	89.0	98.1						
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	622	1,215	1,205	483	405	4,664	平成26年度 予算執行率(%)	83.9					
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	31	0	39	前年度事業費からの増減理由						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.28	1.20	1.30	1.20	1.27	1.20	幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム作成経費の削減					
		再任用職員数	9	人	2.00	2.00	2.03	2.00	2.00	1.00	執行残の理由					
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	1.00	区内幼児育成施設共同研修会の研修教材費等に係る経費減					
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,136	10,356	11,219	10,572	11,189	10,572	指標変更の理由					
		再任用職員分	12	千円	7,860	7,720	7,836	8,100	8,100	4,050	成果指標について、幼児教育の便益を受ける幼児の保護者の満足度を示すものに見直した。					
		非常勤職員分	13	千円	2,750	2,780	2,780	0	0	2,830						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	22,368	22,071	23,040	19,155	19,694	22,116							
	単位あたりコスト (14-6)÷1)	15	円	189,559	103,136	106,175	90,354	107,033	104,321							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	22,368	22,071	23,040	19,155	19,694	22,116							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		506	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区内幼児育成施設共同研修会の開催	3	回	106
		幼保小連携担当者連絡協議会の開催	2	回	40
		研修教材（幼児教育DVD）の購入	6	部	259
		区立子供園による「小学校公開」の支援	7	回	0
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>平成26年2月に策定した幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの活用を通して子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼保小連携を推進するとともに、生涯にわたって必要とされる生きる力の基礎を培う就学前教育の充実に向け、各園・学校の実情を踏まえた支援を行いました。</p> <p>主な取組としては、これまでの私立幼稚園連合会との共催により開催する区立私立保育共同研修会、区内幼児育成施設及び区立小学校における幼保小連携の担当者により実施する連絡協議会に加え、新たに区立子供園による「小学校公開」を支援しました。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>平成18年12月の教育基本法の改正により、家庭教育及び幼児教育に関する規定が盛り込まれ、家庭・学校・地域の三者が連携・協力して子どもの教育にあたる視点が明確化されました。</p> <p>平成20年3月には、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われ、幼児教育の指針としての両者の整合性がより一層確保されています。</p> <p>平成27年4月から、子ども・子育て支援法をはじめとする子ども・子育て関連3法に基づき、全国の区市町村を実施主体として、質の高い就学前教育・保育の提供や保育の量的拡充等を図るため、子ども・子育て支援新制度が本格実施されました。</p>				
事業環境の変化	<p>事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）</p> <p>平成23年度の区民意向調査において、回答を寄せた区民の約90%が就学前教育の大切さを感じている、との結果が得られています。</p>				
今後の予測	<p>平成26年7月の教育再生実行会議（第五次提言）では、幼稚園教育要領について小学校との接続を意識した見直しを行う。3～5歳児の幼児教育について、無償化を段階的に推進する。幼児教育の機会均等と質の向上、段階的無償化を進めた上で、次の段階の課題として5歳児の就学前教育について、より柔軟な新たな枠組みによる義務教育化を検討する、ことが提言されています。</p> <p>子ども・子育て支援新制度においては、新制度の目的が質の高い幼児期の教育・保育を総合的に提供することであることから、学校教育を所管し専門性を有する教育委員会が積極的に新制度に関与することが不可欠であるとされているところです。</p> <p>今後とも、幼児教育の充実にに向けた取組の推進がますます求められるものと予測されます。</p>				
評価と課題	<p>区立子供園の日常における子どもたちの様子を参観することを通して、遊びの中での学びとは何か、幼児理解に基づく幼児教育について理解を深めるとともに、保育者と小学校教員の意見交換を通して相互理解を図り、幼保小連携の一層の推進に資することを目的として、全ての区立子供園が新たに実施した「小学校公開」を支援するなど、幼保小連携を着実に進めています。</p> <p>今後は、国の動向も注視しながら、子ども一人ひとりの成長・発達に応じ、就学前から義務教育までの期間を通じた学びが一貫性をもってつながるよう、より計画的に幼児教育の質の向上に取り組まします。</p>				
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>幼保小連携推進校事業の実施や保育者と小学校教員との組織的・計画的な連携の充実を通して、「互恵性のある幼保小連携」を推進するとともに、区内幼児育成施設の保育者の資質向上のため、研修の機会の拡大や内容の充実に取り組むなど、就学前教育の振興を図ります。</p> <p>発達障害児への教育的支援を行うなど、幼児期における特別支援教育を含めた教育の充実を一層図るため、「（仮称）就学前教育支援センター構想」を検討するなど、新しい時代にふさわしい就学前教育の推進体制の再構築を進めていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00490）

事務事業名称		済美教育センター維持管理			款	07	項	01	目	04	事業	003	整理番号	510	
現担当課名		済美教育センター			係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	490		
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度													
	平成26年度担当課名	済美教育センター			事業評価区分	施設維持管理									
	対象	区立学校・子供園教職員、教育関係者、区民			根拠法令等	(1)		杉並区立済美教育センター条例							
					根拠法令等	(2)		杉並区立済美教育センター処務規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。			活動指標	指標名(1)		管理対象延べ床面積							
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う			成果指標	指標名(1)										
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	m ²	2,999	2,999	2,999	2,999	29,990	2,999	0.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	34,285	34,376	34,071	35,249	34,704	36,814	平成26年度予算執行率(%)	98.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	23,071	21,572	21,319	22,226	21,832	22,336						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.09	1.00	1.00	1.00	1.30	1.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.30	0.30	0.30	0.30	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,483	8,630	8,630	8,810	11,453	10,572					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	825	834	834	849	2,830	2,830					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	44,593	43,840	43,535	44,908	48,987	50,216						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	14,869	14,618	14,517	14,974	1,633	16,744						
	財源	受益者負担分	16	千円	24	30	30	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	24	30	30	0	0	0						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	44,569	43,810	43,505	44,908	48,987	50,216						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 510

平成26年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	施設保守管理委託			20,798
	光熱水費			9,554
	施設・設備等修繕			1,809
	電話料			1,034
	その他（維持管理用品、機器賃借料ほか）			1,509
(2) 事業実績	平成26年度は、電動書架保守点検業務委託（175千円）を新規に契約し、理科室の設置に伴い図書館サーバーの移設（339千円）、ガーデンライトの交換修理（280千円）を実施しました。機械設備管理、清掃、機械警備、エレベータ保守、樹木管理、などは引き続き委託しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>関係課と連携し、老朽化した施設・設備の修理・修繕を計画的かつ効率的に進めることができました。光熱水費は、光熱費の単価が上昇しているにもかかわらず、節電等の省エネ対策を徹底し、対前年度比99.6%と微減に抑えることができました。</p> <p>平成27年度は、事務室の床の張替工事が予定されており、職員の事務処理への影響を最小に抑えることが課題となっています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00492）

事務事業名称		小学校の運営管理			款	07	項	02	目	01	事業	001	整理番号	512	
現担当課名		庶務課		係名	経理係			連絡先電話番号	1607		昨年度整理番号	492			
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	実行計画事業 目標 05 施策 25 計画事業 07							主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成26年度担当課名	庶務課							事業評価区分 一般						
	対象	区立小学校の防災教育環境整備 区立小学校の児童及び施設設備			根拠法令等	(1) (2)		学校教育法第5条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「防災館」を用いた体験型防災教育を行うことにより、学校での防災教育を充実させる。 区立小学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。			活動指標	指標名（1） 指標名（2）		「防災館」を利用した区立小学校数 区立小学校の児童数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	「防災館」までの交通費の確保 学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。			成果指標	指標名（1） 指標名（2）		区立小学校「防災館」利用率 「防災館」を利用した区立小学校数 ÷ 区立小学校数 区立小学校就学率 区立小学校の児童数（新1年生） ÷ 区内の児童数（新1年生）							
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画		平成26年度計画（目標値）		平成26年度実績		平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)				
指標	活動指標（1）	1	千円	43	42	42	42	42	41	100.0					
	活動指標（2）	2	人	17,990	18,156	18,156	18,582	18,582	18,928	100.0					
	成果指標（1）	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標（2）	4	%	89	100	91	100	90	100	90.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,919,086	1,963,900	1,864,445	2,279,555	2,162,666	2,239,768	平成26年度予算執行率(%)	94.9				
	（内）投資的経費等	6	千円	204,851	226,122	191,808	239,458	210,480	276,719	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	319,578	334,322	287,522	385,603	344,769	376,588						
	職員数	常勤職員数	8	人	135.43	122.04	127.63	100.98	101.44	94.93					
		再任用職員数	9	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.70	0.70					
		非常勤職員数	10	人	74.00	73.00	70.00	74.00	72.00	73.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,178,241	1,053,205	1,101,447	889,634	893,686	836,333					
		再任用職員分	12	千円	3,144	3,088	3,088	3,240	2,835	2,835					
		非常勤職員分	13	千円	203,500	202,940	194,600	209,420	203,760	206,590					
	総事業費	14	千円	3,303,971	3,223,133	3,163,580	3,381,849	3,262,947	3,285,526						
	単位あたりコスト	15	円	72,072,558	71,357,405	70,756,476	74,818,833	72,677,786	73,385,537						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	1,839	1,557	1,557	0	0	1,732					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	1,839	1,557	1,557	0	0	1,732						
差引：一般財源		21	千円	3,302,132	3,221,576	3,162,023	3,381,849	3,262,947	3,283,794						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	512
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		「防災館」を用いた体験型防災教育の実施	42	校	8,592
		建物保守管理委託	42	校	97,337
		光熱水費	42	校	615,475
		義務教育保護者負担軽減の実施	42	校	151,241
		その他(教材の購入ほか)			1,290,021
(2) 事業実績	<p>「防災館」を用いた体験型防災教育を全区立小学校の4～6年生のうち1学年を対象に実施し、実際に体験し学ぶことで防災に向けた実践力の向上を図りました。 また、学習教材教具等の整備、施設設備の保守のほか、全小学校の普通教室に電子黒板機能付きプロジェクターを設置し、教育環境の充実を図りました。さらに公教育の役割を踏まえ教材費にかかる義務教育保護者負担軽減を実施しました。 その他ガス料金について削減することができる学校を検証し、料金プランの見直しを検討しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度から「防災館」を用いた体験型防災教育を、全区立小学校において4～6年生のうち1学年を対象に実施しています。 昭和50年代のピーク時(54年)と比較して、児童数は半分程度に減少しています(昭和54年:37,623人 平成27年:18,928人)。 子どもたちの学力向上と豊かな人間性を育み、課題に対して柔軟かつ的確に対応した学級展開を行うことを目的として、平成20～22年度までに1～4年生を対象とした区独自の「30人程度学級」を実施しました。その後、きめ細かな教育指導を高学年にまで広げるため、平成23～24年度には、5～6年生へと対象を拡大しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>「防災館」を用いた体験型防災教育については現在のところ要望等はありません。 小学校PTA連合協議会等から、学校図書館の蔵書の充実やICT機器の早期整備への要望があります。</p>			
	今後の予測	<p>東日本大震災を受け、学校における防災教育への期待は高く、より一層の充実が求められています。中でも体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいを実現にあたって、今後も積極的に取り組む必要があります。 平成27年4月に杉並区初の施設一体型小中一貫教育校杉並和泉学園が開校した。今後、小中一貫教育校を推進するにあたって、この杉並和泉学園の運営に関して生じる課題のひとつが重要な鍵になるものと推察される。 デジタル教科書を活用した授業など学校におけるICT化の進展に伴い、設備面の整備やデジタル教材の活用についてこれまで以上に充実することが求められる。</p>			
評価と課題	<p>「防災館」を用いた体験型防災教育など体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいを実現するに当たり今後も積極的に取り組む必要があります。 平成26年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、よりよい学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も引き続き良好な教育環境の整備を進めていく必要があります。 平成26年度から実施した義務教育保護者負担軽減にかかる課題等を整理し、区の高い教育水準の維持を図ります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>平成24年度から実施している「防災館」を用いた体験型防災教育を中心に、今後も防災教育の充実を進めます。 教育ビジョン2012の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めていきます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00494）

事務事業名称 小学校の健康管理			款 07	項 02	目 01	事業 003	整理番号 514				
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1633		昨年度整理番号 494					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和38年度		実行計画事業 目標 05 施策 25 計画事業 06			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成26年度担当課名 学務課							事業評価区分 一般				
対象 区立小学校の児童及び施設		根拠法令等 (1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令									
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 健康診断を通して、児童の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		健康診断を受けた児童数 学校医等の年間執務回数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 児童の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 児童にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 児童の歯・口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		健康診断受診率 う歯の未処置歯が発見された者の率						
	区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成26年度 計画 （目標値）	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比（%）		
	指標	活動指標（1）	1 人	18,058	18,000	17,954	18,400	18,594	18,700	101.1	
	活動指標（2）	2 人	2,120	2,400	2,403	2,460	2,127	2,400	86.5		
	成果指標（1）	3 %	100	100	99	100	99	100	99.0		
	成果指標（2）	4 %	19	19	19	19	18	18	94.7		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	174,240	178,674	175,844	183,432	180,709	184,239	平成26年度 予算執行率（%） 98.5	
	（内）投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費		7 千円	60,597	67,269	64,833	71,902	69,619	73,740		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.15	2.15	2.26	1.40	1.53	1.50		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.45	0.46	0.45		
		非常勤職員数	10 人	1.00	0.75	0.75	1.05	1.05	0.40		
	人件費	常勤職員分	11 千円	27,405	18,555	19,504	12,334	13,479	13,215		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	1,823	1,863	1,823		
		非常勤職員分	13 千円	2,750	2,085	2,085	2,972	2,972	1,132		
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	204,395	199,314	197,433	200,561	199,023	200,409		
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15 円	11,319	11,073	10,997	10,900	10,704	10,717		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	204,395	199,314	197,433	200,561	199,023	200,409			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	514
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	児童の小児生活習慣病予防検診	42	校	29,079
		小学校環境衛生検査	42	校	6,617
		小学校の口腔保健指導	42	校	1,997
		小学校の学校医等報酬	210	人	109,545
		その他（その他児童の健康診断）			33,471
	(2) 事業実績	<p>全ての小学校において、定期健康診断を6月までに実施しました。また、学校環境衛生検査も年間計画どおりに実施しました。</p> <p>口腔保健指導は、小学校3年生を対象として全ての小学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。</p> <p>小児生活習慣病予防検診は、小学4年生と小学4年時に要指導管理となった児童を対象として実施しました。また、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>小児生活習慣病予防検診の受診率(小学4年生)の推移：平成4年度(事業開始年度)71.8%、平成12年度 64.6%、平成20年度 70.8%、平成24年度 68.2%、平成25年度 74.7%、平成26年度 73.7%</p> <p>特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移：平成24年度 5校、平成25年度 5校、平成26年度 6校</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>児童が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められます。</p>			
	今後の予測	<p>健康診断や環境衛生検査は、児童の健康の維持と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続的に実施する必要があります。</p>			
	評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての児童が受診しており、計画どおりに実施されています。</p> <p>小児生活習慣病予防検診の受診率は前年度よりやや減少したものの、70%台の受診率を維持しています。受診率の更なる向上を目指し、事前説明会など様々な機会を通じて、検診の重要性について周知していきます。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童に効果的な保健指導を行うフォロー健康相談室及び健康相談室の利用率が低い状況にあるため、学校からの保護者への積極的な呼びかけを行うなど、周知方法や実施方法の見直し及び実施日程などの検討を行います。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>「区立小中学校等の健康教育推進指針」を基に、健康課題を持つ児童と保護者を対象に親子健康教室を継続実施し、自ら健康課題を解決する力を養い、教室終了後も健康的な生活を送ることが出来るように支援していきます。また、定期健康診断や小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、健診結果の活用や健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携を図り、小学校から中学校へ継続した健康教育が行える体制づくりを目指します。</p> <p>また、定期健康診断等においては、杉並区医師会、杉並区学校歯科医会と連携を図りながら、安全性を考慮した上で、適切に実施していきます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00495)

事務事業名称 小学校の移動教室			款 07	項 02	目 01	事業 004	整理番号 515			
現担当課名 学務課		係名 学事係	連絡先電話番号 1624		昨年度整理番号 495					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度								
	平成26年度担当課名	学務課						事業評価区分 一般		
	対象	区立小学校在籍児童5、6年生 済美養護学校小学部4～6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年生		根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童・生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	参加児童数 移動教室参加児童数 実施延校数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立小学校等に通う児童(主に5・6年中心)を対象に富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。 小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配と経費を支払う。なお、体験施設については各校毎の行程に応じて、学校で個別に手配する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分	単位	平成24年度実績	平成25年度計画		平成26年度計画(目標値)		平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	6,163	6,087	6,083	6,175	6,188	6,246	100.2	
	活動指標(2)	2 校	81	79	79	79	81	79	102.5	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	136,974	143,567	140,221	156,301	153,485	215,509	平成26年度予算執行率(%) 98.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	5,651	7,195	5,488	7,320	6,228	7,287		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.11	1.23	1.75	1.24	1.29	1.47	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	18,357	10,615	15,103	10,924	11,365	12,951	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	155,331	154,182	155,324	167,225	164,850	228,460		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	25,204	25,330	25,534	27,081	26,640	36,577		
	財源	受益者負担分	16 千円	16,008	15,827	15,808	16,058	16,071	16,240	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	16,008	15,827	15,808	16,058	16,071	16,240		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	139,323	138,355	139,516	151,167	148,779	212,220		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	10.3	10.3	10.2	9.6	9.7	7.1			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	515	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		富士移動教室		47	校	81,776
		弓ヶ浜移動教室		34	校	71,709
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>富士学園（山梨県）で行われる富士移動教室は、47校（特別支援学級・養護学校連合を含む）が実施し、弓ヶ浜クラブ（静岡県）で行われる弓ヶ浜移動教室は、34校が実施しました。富士移動教室は、方南小と天沼小が異学年合同実施をやめ、学年毎に実施したため、平成25年度に比べ延校数が2校増となりました。また、台風の影響により6校に日程の変更が生じ、実施期間を12月初旬まで延長しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>少子化により児童・生徒数は減少傾向にありますが、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました（小中学校全体、参加児童・生徒数 昭和55年度17,161人 平成26年度8,472人）。平成14年度から校外施設は民営化されましたが、同じ施設（富士学園・弓ヶ浜クラブ）を利用し、移動教室を実施しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成23年の東日本大震災及び平成24年に内閣府から報道された南海トラフ巨大地震による津波報道以降、移動教室実施における安全確保のため、一部実施行程に制限をかけています。このため、限られた状況の中での新たな見学場所等の開拓、雨天時でも利用可能な施設・体験プログラムの拡充を求める声があります。</p>				
	今後の予測	<p>平成24年度から改定実施された新学習指導要領では、自然の中での集団宿泊活動などの体験活動の充実が謳われており、今後も自然体験学習の重要度はさらに高まっていくと予測されます。また、平成27年度より移動教室参加児童にかかる入場料及び体験学習費用を公費で負担することとしたため、義務教育期間にかかる保護者の経済的負担が軽減されます。</p>				
評価と課題	<p>平成21年度から、2校合同及び異学年合同による移動教室を実施し、貸切で利用する宿泊施設の空き部屋を少なくすることで、施設の有効利用を行ってきましたが、平成27年度に学校希望制度が終了するため、学校毎の児童数の差は縮小していくと想定され、2校合同及び異学年合同実施は難しくなる可能性があります。移動教室実施期間をどこまで延長するのかを検討する必要があります。</p> <p>平成24年に内閣府から報道された南海トラフ巨大地震による津波の影響を踏まえ、避難経路及び避難地の確保について現地施設と十分に調整した上で、全校で情報を共有化しておく必要があります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>平成23年の東日本大震災、平成24年に発表された南海トラフ巨大地震による津波の影響予測を踏まえ、移動教室をより一層安全、安心に実施するために、移動教室行程の検討、利用する施設における避難場所及び避難場所までの安全なや避難経路を十分に確認し、全校で情報の共有化を徹底していきます。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00496)

事務事業名称 小学校就学諸援助			款 07	項 02	目 02	事業 001	整理番号 517			
現担当課名 学務課		係名 就学奨励担当係	連絡先電話番号 1625		昨年度整理番号 496					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和31年度								
	平成26年度担当課名	学務課				事業評価区分 一般				
	対象	国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民		根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	認定者数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国公立小学校に通う児童の保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して学校生活を送ることを目的とする。 認定された世帯には給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	認定率 認定者数÷児童数					
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	3,807	3,760	3,642	3,498	3,324	3,474	95.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	21.1	20.6	19.0	19.0	17.8	18.5	93.7	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	277,984	290,200	264,159	251,936	213,539	239,754	平成26年度 予算執行率(%) 84.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	287	287	287	483	330	419		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.39	1.23	1.29	1.13	1.05	0.90	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.10	0.00	0.50	0.00	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,093	10,615	11,133	9,955	9,251	7,929	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	278	0	1,415	0	1,415	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	290,077	301,093	275,292	263,306	222,790	249,098		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	76,196	80,078	75,588	75,273	67,025	71,704		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	58	58	45	66	47	33	
		都からの補助金等	18 千円	164	139	166	209	409	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	222	197	211	275	456	33		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	289,855	300,896	275,081	263,031	222,334	249,065		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	517	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		給食費		3,201	人	155,336
		学用品費		3,201	人	32,948
		入学準備金		515	人	10,357
		移動教室費		1,079	人	4,669
		その他（学校行事費、卒業アルバム費ほか）				10,229
	(2) 事業実績	<p>就学援助認定者の内訳は、要保護が123人、準要保護が3,201人となっています。年度当初の4月に申請書を一言に配布し、申請を受け付けていますが、年度途中であっても随時申請を受け付けています。</p> <p>離婚や災害、失業等による収入減など、特別な理由のある家庭については、前年度の所得によらず、他の申告状況を考慮し、審査しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>就学援助認定者数は、下記のとおりです。 平成21年度：3,593人、平成22年度3,786人、平成23年度3,897人、平成24年度3,807人、平成25年度3,642人、平成26年度3,324人。 東日本大震災で被災した児童・生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保護者からは、認定基準額の算定や結果の通知時期、支給日に関する質問があります。また、支給決定通知後には、支給額の費目内訳について問い合わせがあります。</p>				
	今後の予測	<p>認定者数については、生活保護基準の見直し等により、今後、減少傾向が続くと見込まれますが、景気動向により申請者数、認定者数が増加する可能性もあります。</p>				
	評価と課題	<p>生活保護基準の見直しにより就学援助認定者数に影響が出ましたが、区立小学校において教材費の公費負担を開始することにより、義務教育費用の保護者負担の軽減を図っています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>義務教育の保護者負担軽減策（区立小学校教材費の公費負担など）の実施により、就学援助自体の事業コストは縮小方向にあります。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00499）

事務事業名称		済美養護学校維持管理				款	07	項	02	目	03	事業	001	整理番号	520		
現担当課名		特別支援教育課				係名		特別支援教育係				連絡先電話番号	4724	昨年度整理番号	499		
上位施策No・施策名											25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進				予算事業区分	既定事業
事業開始		昭和54年度	実行計画事業		目標	05	施策	25	計画事業		06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成26年度担当課名		特別支援教育課										事業評価区分	一般				
対象		中・重程度の知的障害のある児童・生徒				根拠法令等		(1)		学校保健安全法							
								(2)		学校保健安全法施行令							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		小児生活習慣病予防検診を受けた児童・生徒数								
	健康診断を通して、児童・生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。				指標説明		指標名（2）										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明		指標名（1）		予防検診受診率								
	児童・生徒の健康を保持増進するため、小児生活習慣病予防検診を実施する。				指標説明		指標名（2）		受診者数 ÷ 在籍者数（小学部・中学部）								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度								
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）								
指標	活動指標（1）	1	人	9	30	10	28	11	25	39.3							
	活動指標（2）	2															
	成果指標（1）	3	%	11	33	11	30	11	26	36.7							
	成果指標（2）	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	166	351	171	361	184	361	平成26年度予算執行率（%）	51.0						
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費	7	千円	0	351	171	361	184	361	予算執行率が50%台となったのは、小児生活習慣病予防検診の受診予定数と受診者数の差が大きかったためです。							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	86	86	88	88	88							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費	14	千円	166	437	257	449	272	449								
	単位あたりコスト	15	円	18,444	14,567	25,700	16,036	24,727	17,960								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源		21	千円	166	437	257	449	272	449								
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	520	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		小児生活習慣病予防検診	11	人	65	
		医師出務費	2	人	60	
		看護師派遣	4	人	47	
		事務員派遣	2	人	12	
		その他（ ）				
(2) 事業実績	小児生活習慣病予防検診を対象学年の児童・生徒に対して実施しました。また、小児生活習慣病予防検診の事後指導である健康相談室では、体験型運動教室・栄養教室を実施し、より具体的な保健指導を実施しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小児生活習慣病予防検診の受診人数：平成24年度9人、平成25年度10人、平成26年度11人。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	児童・生徒が楽しく安全な学校生活を送るためには、児童・生徒の健康維持・増進は重要であり、小児生活習慣病予防検診の円滑な実施と疾病予防が求められています。				
	今後の予測	小児生活習慣病予防検診は、児童の健康の維持と疾病予防の観点から重要な事業であり、今後も継続的に実施していく必要があります。				
評価と課題	小児生活習慣病予防検診は、生涯にわたる健康づくりにおいて重要な検診であり、今後も事前説明等を充実させて、受診率をさらに向上させることを目指します。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童・生徒の保護者に対し、健康相談室の周知を積極的に行い、効果的な保健指導につなげていきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携強化を図ります。				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00506）

事務事業名称		中学校の運営管理			款	07	項	03	目	01	事業	001	整理番号	528	
現担当課名		庶務課		係名	経理係			連絡先電話番号	1607		昨年度整理番号	506			
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始														
	平成26年度担当課名	庶務課										事業評価区分	一般		
	対象	区立中学校の生徒及び施設設備			根拠法令等	(1)		学校教育法第5条							
						(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区立中学校の運営管理を適切に行い、生徒により良い教育環境を提供する。			活動指標	指標名（1）		区立中学校の生徒数							
					指標説明		教育環境整備に要した標準学校規模1校経費（除人件費）								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。			指標名（2）	指標説明										
				成果指標	指標名（1）		区立中学校就学率								
					指標説明		区立中学校の生徒数（新1年生）÷区内の生徒数（新1年生）								
				指標名（2）	指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	人	6,228	6,372	6,372	6,418	6,418	6,501	100.0					
	活動指標（2）	2	千円	46,872	50,026	47,024	51,105	48,243	54,420	94.4					
	成果指標（1）	3	%	61	100	61	100	61	100	61.0					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	969,787	1,005,226	945,072	1,021,432	971,907	1,099,254	平成26年度予算執行率(%)	95.2				
	（内）投資的経費等	6	千円	132,249	160,741	138,293	155,031	137,943	191,890	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	140,590	194,399	172,864	169,938	156,052	200,834						
	職員数	常勤職員数	8	人	2.91	6.76	7.06	8.73	8.98	8.77					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10					
		非常勤職員数	10	人	38.00	38.00	37.00	39.00	36.00	38.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	25,317	58,339	60,928	76,911	79,114	77,264					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	405	405					
		非常勤職員分	13	千円	104,500	105,640	102,860	110,370	101,880	107,540					
	総事業費	14	千円	1,099,604	1,169,205	1,108,860	1,208,713	1,153,306	1,284,463						
	単位あたりコスト	15	円	155,324	158,265	152,317	164,176	158,206	168,062						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	675	266	266	0	0	295					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	675	266	266	0	0	295						
差引：一般財源		21	千円	1,098,929	1,168,939	1,108,594	1,208,713	1,153,306	1,284,168						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	528	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		建物保守管理委託		23	校	46,207
		光熱水費		23	校	299,511
				0	校	
	その他（教材の購入ほか）					626,189
(2) 事業実績	<p>学習指導要領による必要な学習教材教具等の整備、施設設備の保守及び必要な補修、普通教室への電子黒板機能付きプロジェクターの設置など教育環境の整備を行いました。 電気料金の削減に引き続き、ガス料金についても料金を削減することができる学校を検証し、料金プランの見直しを検討しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和50年代のピーク時（54年）と比較して、生徒数は半分以下に減少しています（昭和54年：16,394人 平成27年：6,501人）。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>中学校PTA連合協議会等から、学校図書館の蔵書の充実やICT環境の一層の充実、学習指導要領に合わせたデジタル教材、教具の充実について要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>平成27年4月に杉並区初の施設一体型小中一貫教育校杉並和泉学園が開校した。今後、小中一貫教育を推進するにあたって、この杉並和泉学園の運営に関して生じる課題のひとつひとつが重要な鍵になるものと推察される。 デジタル教科書を活用した授業など学校におけるICT化の進展に伴い、設備面の整備やデジタル教材の活用についてこれまで以上に充実することが求められる。</p>				
	評価と課題	<p>平成26年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、よりよい学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。 今後は、杉並和泉学園の運営状況を把握するとともに、引き続き適切な運営を進めていく必要があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>教育ビジョン2012の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00508)

事務事業名称 中学校の健康管理			款 07	項 03	目 01	事業 003	整理番号 530				
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1633		昨年度整理番号 508					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和38年度		実行計画事業 目標 05 施策 25		計画事業 06							
平成26年度担当課名 学務課						事業評価区分 一般					
対象 区立中学校の生徒及び施設		根拠法令等 (1) 学校保健安全法									
		(2) 学校保健安全法施行令									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		健康診断を受けた生徒数						
	健康診断を通して、生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。		指標名(1)								
			指標説明		学校医等の年間執務回数						
			指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明									
生徒の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていくため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 生徒の歯・口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。		成果指標		健康診断受診率							
		指標名(1)									
		指標説明		う歯の未処置歯が発見された者の率							
		指標名(2)									
		指標説明									
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	6,180	6,300	6,265	6,320	6,366	6,400	100.7	
	活動指標(2)	2	件	804	1,000	784	800	788	800	98.5	
	成果指標(1)	3	%	98	100	99	100	98	100	98.0	
	成果指標(2)	4	%	18	17	18	17	16	15	94.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	80,490	82,714	81,191	83,631	81,904	84,788	平成26年度 予算執行率(%) 97.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		特記事項
	(内)委託費	7	千円	20,219	22,388	21,099	23,361	21,987	23,773		
	職員数	常勤職員数	8	人	3.05	2.05	2.16	1.40	1.53	1.50	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	
		非常勤職員数	10	人	1.00	0.75	0.75	1.00	1.00	0.40	
	人件費	常勤職員分	11	千円	26,535	17,692	18,641	12,334	13,479	13,215	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	1,620	1,620	1,620	
		非常勤職員分	13	千円	2,750	2,085	2,085	2,830	2,830	1,132	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	109,775	102,491	101,917	100,415	99,833	100,755		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	17,763	16,268	16,268	15,888	15,682	15,743		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	109,775	102,491	101,917	100,415	99,833	100,755		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	530
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	2,953
		中学校環境衛生検査	23	校	4,509
		中学校の口腔保健指導	23	校	1,132
		中学校の学校医等報酬	115	人	59,193
		その他(その他生徒の健康診断)			14,117
(2) 事業実績	<p>全ての中学校において、定期健康診断を6月までに実施しました。また、学校環境衛生検査も年間計画どおりに実施しました。</p> <p>口腔保健指導は、中学校1年生を対象として全ての中学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。</p> <p>小児生活習慣病予防検診は、小学4年時に要指導管理となった生徒を対象として実施しました。また、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>小児生活習慣病予防検診の受診者数(中学1年生)の推移:平成24年度 126人、平成25年度 157人、平成26年度 141人</p> <p>ビル管理委託中学校数の推移:平成24年度 5校、平成25年度 5校、平成26年度 5校</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>生徒が楽しく、安全に学校生活を送るため、生徒の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められています。</p>			
	今後の予測	<p>健康診断や環境衛生検査は、生徒の健康の維持と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続的に行っていきます。</p>			
評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての生徒が受診しており、計画どおりに実施されています。</p> <p>小児生活習慣病予防検診については、小学4年時の要指導管理となった生徒の30%弱の受診率にとどまっています。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された生徒に効果的な保健指導を行うフォロー健康相談室及び健康相談室の利用率が低い状況にあります。今後、検診及び健康相談室の受診率・利用率が向上を目指し、様々な機会を通じて検診の重要性について周知するとともに、実施方法の見直しや実施日程の検討を行います。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>定期健康診断や小児生活習慣病予防検診の現状を踏まえ、健診結果の活用や健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センターや保健センター等関係機関との連携を図り、小学校から中学校へ継続した健康教育が行える体制づくりを目指します。</p> <p>また、定期健康診断等においては、杉並区医師会、杉並区学校歯科医会と連携を図りながら、安全性を考慮した上で、適切に実施していきます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00509）

事務事業名称 中学校の移動教室			款 07	項 03	目 01	事業 004	整理番号 531			
現担当課名 学務課		係名 学事係	連絡先電話番号 1623			昨年度整理番号 509				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始	昭和39年度	実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 10	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成26年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般			
対象	移動教室：区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～3年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生 フレンドシップスクール：区立中学校1年生 修学旅行：区立中学校3年生		根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標	参加生徒数						
	恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。フレンドシップ事業をきっかけに、生徒が充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになる。		指標名（1）	移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		指標名（2）	実施延べ校数						
	主に中学校2年生を対象に、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的とする移動教室について、必要な宿泊施設の確保並びにバスの手配、付添医師・看護師の経費を支払う。豊かな体験と人間関係づくりを目的に中学校1年生で実施しているフレンドシップスクールについて必要なバスの手配並びに付添看護師の経費を支払う。義務教育期間の保護者にかかる経済的負担の軽減を図るため、修学旅行費用の一部を公費負担する。		指標説明	移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数						
		成果指標	成果指標							
		指標名（1）	指標名（1）							
		指標説明	指標説明							
		指標名（2）	指標名（2）							
		指標説明	指標説明							
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	3,662	4,386	4,259	4,413	4,350	4,332	98.6	
	活動指標（2）	2 校	51	55	55	55	55	56	100.0	
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	81,016	95,415	85,315	189,264	180,345	212,640	平成26年度 予算執行率(%) 95.3	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年度から、修学旅行費の一部公費負担事業を開始したため、総事業費が、前年度比1.75倍の増加となっています。	
	(内) 委託費	7 千円	7,048	7,020	6,619	14,406	14,088	20,466		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.11	1.23	1.99	1.24	1.41		1.47
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	18,357	10,615	17,174	10,924	12,422		12,951
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	99,373	106,030	102,489	200,188	192,767	225,591		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	27,136	24,175	24,064	45,363	44,314	52,075		
	財源	受益者負担分	16 千円	8,840	9,341	8,704	11,185	13,197		15,937
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	8,840	9,341	8,704	11,185	13,197	15,937		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	90,533	96,689	93,785	189,003	179,570	209,654		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	8.9	8.8	8.5	5.6	6.8	7.1			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	531
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		菅平移動教室	25	校	79,858
		菅平高原以外で実施する移動教室	7	校	10,207
		フレンドシップスクール	23	校	28,062
		修学旅行費の一部公費負担	24	校	62,218
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>平成26年度の移動教室は、菅平高原で25校（うち4校は特別支援学級連合）が実施し、菅平高原以外では新潟県で2校、野辺山高原で特別支援学級連合4校、高尾方面で済美看護学校が実施しました。また、平成24年度から中学校1年生を対象にフレンドシップスクール事業を行っています。平成26年度は学校が選定した場所で16校が1泊2日で実施し、交流自治体で7校（6校が2泊3日、1校が3泊4日）が実施しました。中学校3年生の修学旅行については、平成26年度から費用を一部公費負担することとし、義務教育期間にかかる保護者の経済的負担を軽減しています。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>中学校移動教室は、校外施設「菅平学園」が廃止された翌年度の平成15年度から、菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、スキー教室を実施しています。平成20年度には菅平高原以外の民間宿泊施設を利用した移動教室を事業委託により5校で実施しました。 平成17年度から1校、平成19年度から2校で試行実施をしていたセカンドスクールの実績を踏まえ、平成24年度からは、中学校1年入学当初時期の良好な人間関係づくりを目的としたフレンドシップスクール事業を開始しました。平成25年度には23校全校が実施し、平成26年度からは杉並区と交流を持つ自治体を中心に行っています。</p>				
事業環境の変化	<p>移動教室、フレンドシップスクールともに「保護者負担金の軽減」を求める声があります。特に特別支援学級のスキー教室では、スキーインストラクター費用が通常学級に比べ高額であるため、通常学級と同額程度の負担にしてほしいという要望があります。また、フレンドシップスクールでは、交流自治体で実施することについて保護者負担経費の増加を懸念する声や、学校からも実施場所が限られることに対する宿泊場所、体験学習内容の調整に関する要望があります。</p>				
今後の予測	<p>平成24年度から改定実施された新学習指導要領では、自然の中での活動など、子どもたちの社会性や豊かな人間性を育むため、体験活動の充実が謳われており、今後も自然体験学習の重要度は高まっていくと予測されます。 フレンドシップスクールは、中学校進学後間もない時期に生徒一人ひとりが「人間関係の構築力」を培う事業として、中一ギャップの解消のため重要度は高まっていくと思われます。また、交流自治体との友好関係を活かし、農業体験などを通じた地元農家とのふれあいや自然体験など、交流自治体と事業連携することで、より豊かで充実した体験をすることが期待できます。</p>				
評価と課題	<p>移動教室は、菅平高原等でスキーを中心とした活動を通じ、生徒の健康づくりや心身の鍛錬に寄与してきました。また、フレンドシップスクールについては、中一ギャップを解消し、生徒相互及び教員との人間関係を構築するために有意義な事業であるとの評価を得ています。交流自治体以外での実施については、生徒の宿泊料や体験活動費用が公費負担とならないため、保護者負担経費への配慮を踏まえつつ、交流自治体での実施を推奨し、今後の事業内容を検討していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>・移動教室の野外体験学習プログラムについては、菅平学園廃止を契機に、学校の特色や方針に合わせ、菅平高原以外の地域で実施する学校もあるため、中学校移動教室全体の流れの中で実りあるプログラムとなるよう検討していく必要があります。 ・フレンドシップスクールについては、中一ギャップの解消を目指して、より効果的なプログラムの検討や、事業にかかる保護者負担の公平性の観点から、事業内容を見直していく必要があります。また、今後は交流自治体との友好関係を活かし、地元農家などでの農業体験や自然体験を通じて、生徒にとってより充実した活動となるように、交流自治体での実施を拡充していきます。 ・家庭の経済力の格差が教育力の格差とならないように、保護者負担経費の軽減を進めていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00510）

事務事業名称		中学校就学諸援助			款	07	項	03	目	02	事業	001	整理番号	533		
現担当課名		学務課		係名	就学奨励担当係			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	510				
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和31年度														
	平成26年度担当課名	学務課			事業評価区分	一般										
	対象	国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民			根拠法令等	(1)	学校教育法第19条		(2)	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。			活動指標	指標名（1）	認定者数		指標説明							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	国公立中学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して学校生活を送ることを目的とする。認定された世帯には給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。			成果指標	指標名（1）	認定率		指標説明	認定者数 ÷ 生徒数						
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	人	2,004	1,937	1,986	2,025	1,802	1,784	89.0						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3	%	31.9	32.4	30.9	31.7	27.8	28.8	87.7						
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	260,338	264,862	255,669	251,121	218,344	240,151	平成26年度予算執行率(%)	86.9					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	105	105	105	250	100	246							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.39	1.23	1.17	1.13	0.94	0.79						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50						
	人件費	常勤職員分	11	千円	12,093	10,615	10,097	9,955	8,281	6,960						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	1,415	0	1,415						
	総事業費	14	千円	272,431	275,477	265,766	262,491	226,625	248,526							
	単位あたりコスト	15	円	135,944	142,218	133,820	129,625	125,763	139,308							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	712	672	675	359	332	518						
		都からの補助金等	18	千円	479	370	124	158	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	1,191	1,042	799	517	332	518							
差引：一般財源		21	千円	271,240	274,435	264,967	261,974	226,293	248,008							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	533	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給食費		1,707	人	93,962
		学用品費		1,707	人	54,995
		修学旅行費		567	人	16,593
		入学準備金		535	人	11,914
		その他（学校行事費、卒業アルバム費ほか）				40,880
	(2) 事業実績	<p>就学援助認定者の内訳は、要保護が95人、準要保護が1,707人となっています。年度当初の4月に申請書を配布し、申請を受け付けていますが、年度途中であっても随時申請を受け付けています。</p> <p>離婚や災害、失業等による収入減など、特別な理由がある家庭については、前年度の所得によらず、他の申告状況を考慮し、審査しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>就学援助認定者数は、下記のとおりです。 平成21年度：1,781人、平成22年度1,857人、平成23年度1,958人、平成24年度2,004人、平成25年度1,986人、平成26年度1,802人。 東日本大震災で被災した児童・生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保護者からは、認定基準額の算定や結果の通知時期、支給日に関する質問があります。また、支給決定通知後には、支給額の費目内訳について問い合わせがあります。</p>				
	今後の予測	<p>認定者数については、生活保護基準の見直し等により、今後、減少傾向が続くと見込まれますが、景気動向により申請者数、認定者数が増加する可能性もあります。</p>				
	評価と課題	<p>生活保護基準の見直しにより就学援助認定者数に影響が出ましたが、区立中学校において修学旅行費の一部公費負担を開始することにより、義務教育費用の保護者負担の軽減を図っています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>義務教育の保護者負担軽減策（区立中学校修学旅行費の一部公費負担）の実施により、就学援助自体の事業コストは縮小方向にあります。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00515)

事務事業名称 幼稚園等就園奨励			款 07	項 04	目 01	事業 001	整理番号 539			
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係	連絡先電話番号 1302		昨年度整理番号 515					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度								
	平成26年度担当課名	保育課		事業評価区分 一般						
	対象	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者	根拠法令等 (1) (2)	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図る。 公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 幼稚園教育の振興を目的とする。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	就園奨励費補助金対象者数 就園奨励費補助金申請者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者に保育料を補助する。 住民税額に応じて補助金を交付する。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	幼児人口に占める就園奨励費対象者割合 就園奨励費補助金対象者数÷幼児人口(3～5歳) 申請者に占める就園奨励費対象者割合 就園奨励費補助金対象者数÷就園奨励費補助金申請者数						
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	2,528	2,738	2,591	4,111	3,882	3,728	94.4	
	活動指標(2)	2 人	6,321	5,936	6,500	6,660	6,438	6,284	96.7	
	成果指標(1)	3 %	24	25	24	37	35	37	94.6	
	成果指標(2)	4 %	40	46	40	62	63	59	101.6	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	262,429	302,215	284,687	558,450	530,776	586,870	平成26年度 予算執行率(%) 95.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	2	1	1	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	16	114	99	114	105	114		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	0.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	3,452	3,524	3,524	4,405	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	278	283	283	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	262,429	302,215	288,417	562,257	534,583	591,275		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	103,808	110,378	111,315	136,769	137,708	158,604		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	46,863	74,836	52,162	138,740	98,197	94,299	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	46,863	74,836	52,162	138,740	98,197	94,299		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	215,566	227,379	236,255	423,517	436,386	496,976		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 539			
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		就園奨励費補助金	3,882	人	530,628
	(2) 事業実績	26年度は国の少子化施策でもある第2子半額、第3子無料化により、補助金の支給対象人数補助額とも大幅な伸びを示しました。			
	その他（就園奨励事務費）	148			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就園奨励費補助金は、昭和47年に創設されました。補助額は段階的に引き上げられ、平成12年度には「満3歳児の補助対象化」、「第2子、第3子以降の単価新設（第2子以降の優遇措置）」などの制度改正がありました。平成18年度から20年度には、第2子以降の優遇措置の適用条件を段階的に拡充しました。また、平成25年度には小学校1～3年生に兄・姉がいない場合（旧条件）の第3子以降について所得制限が撤廃されました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	「保護者の経済的負担軽減」という事業目的は、他の補助金と組み合わせるとほぼ達成できていると考えられます。今後も引き続き制度の維持という点で当事業に期待が寄せられます。			
	今後の予測	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、就園奨励費補助金の流れが変わろうとしています。これまで全私立幼稚園の保護者に対して同じ条件で支給していた補助金は、新制度に移行した園に在籍する保護者には直接支払われない形となりました。平成27年度の新制度移行園は2園のみですが、今後、新制度へ移行する園が増加することにより、事業規模が減少することになります。一方で平成26年度からは国の施策により第2子半額、第3子以降は無料となりました。今後も国の動向を注視しながら、より適正な補助金の執行に努める必要があります。			
	評価と課題	保護者の経済的負担を軽減し、公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図る事業として対象者も増加しています。平成26年度は子ども・子育て支援新制度の導入により、実質的に2園が就園奨励費の対象外となりましたが、今後新制度に移行する幼稚園の増加も考えられ、今後も制度改正等の国の動向を見ながら適切に対応していきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	今後の進め方	今後も国の制度の改正などの動向を整理し必要な区民周知の対応を図っていきます。特に子ども・子育て支援新制度との関係については丁寧な説明が必要なため、工夫が必要と認識しています。			

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00516）

事務事業名称 私立幼稚園等教育支援			款 07	項 04	目 01	事業 002	整理番号 540			
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係	連絡先電話番号 1302		昨年度整理番号 516					
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度								
	平成26年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般			
	対象	私立幼稚園、私立幼稚園園児の保護者		根拠法令等	(1)	地方自治法第232条の2				
					(2)	杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	私立幼稚園保護者の経済的負担の軽減を図る。 公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 私立幼稚園での、心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実、教職員の資質向上を図る。		活動指標	指標名（1）	保護者補助金認定者数				
				指標説明	園外保育補助認定園数					
				指標名（2）						
				指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	私立幼稚園園児の保護者に対して60,000円を上限に入園料を助成する。 私立幼稚園園児の保護者に対して住民税額に応じて、保育料の一部を補助する。 私立幼稚園設置者に対して心身障害児対応や園外保育、健康管理に係る経費の一部を補助する。 私立幼稚園の研修会に対して運営経費の一部を補助する。		成果指標	指標名（1）	保護者補助金認定者数					
				指標説明	園外保育補助認定園数					
				指標名（2）						
				指標説明						
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	6,321	5,936	6,500	6,660	6,438	6,284	96.7	
	活動指標（2）	2 園	40	42	37	40	37	40	92.5	
	成果指標（1）	3 人	6,321	5,936	6,500	6,660	6,438	6,284	96.7	
	成果指標（2）	4 園	40	42	37	40	37	40	92.5	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	778,678	814,182	791,999	720,273	672,737	795,014	平成26年度 予算執行率(%) 93.4	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	3,434	4,362	4,106	747	688	788		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.30	0.40	0.30	0.40	0.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,610	2,589	3,452	2,643	3,524	4,405	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	566	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	781,288	816,771	795,451	722,916	676,827	799,419		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	123,602	137,596	122,377	108,546	105,130	127,215		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	152,441	166,399	155,095	165,244	151,449	147,826	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	152,441	166,399	155,095	165,244	151,449	147,826		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	628,847	650,372	640,356	557,672	525,378	651,593		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	540	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		私立幼稚園等園児保護者補助		6,438	人	514,944
		私立幼稚園等入園料助成		2,333	人	139,504
		私立幼稚園等園外保育補助		37	園	6,245
		私立幼稚園等健康管理補助		39	園	3,840
		その他（私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助ほか）				8,204
	(2) 事業実績	<p>私立幼稚園へ通園する保護者に対して支払う私立幼稚園等保護者補助金については例年どおり、適正な執行を行うことができました。 また、私立幼稚園に対し直接支払う園外保育補助金及び健康管理補助金はほぼ例年どおりの額でしたが、私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金は各園における要配慮児の増加により、大幅な上昇となっています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金の補助額は、平成22年度には年収約680万円以下の世帯において公私格差を無くし、年収約730万円以下の世帯では公私格差をそれまでの半分にしました。補助対象範囲は、平成12年に満3歳まで拡大されました。教育研修会補助は、事業の主体性を確保するため平成12年度に減額をし、補助金適正審査会の結果を受けて18年度にも減額を行いました。入園料助成金は平成22年度60,000円に倍増しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金については、他の同種の補助金と合わせると低所得者世帯において保護者の負担軽減という事業目的はある程度達成されています。</p>				
	今後の予測	<p>平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、従来私立幼稚園の保護者に対し一律に支給されてきた私立幼稚園等保護者補助金の支給方法は、施設型給付の幼稚園と従来からの私学助成を受ける幼稚園とで、施設に対する給付と直接保護者に支払う形とに分かれることとなりました。今年度の移行園は2園のみでしたが、今後新制度に移行する園が増加すると本補助金を取り巻く環境は大きく変化するものと思われます。区としては、移行した園と移行しなかった園の利用者双方に対し、より公平でかつ適正な補助金執行を行って行く必要があります。</p>				
	評価と課題	<p>子ども・子育て支援新制度施行による区立子供園保育料応能負担化等の影響もあり、保護者に対する私立幼稚園等保護者補助金は公私格差是正の目標をほぼ達成することができました。その反面、私立幼稚園事業者に対する補助金の状況は過去からほとんど見直されておらず、配慮を要する児童の激増などの環境変化への対応が課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
	今後の進め方	<p>子ども・子育て支援新制度の施行により、区立子供園保育料も応能負担となるなどの環境変化により、公私格差是正はかなり適正な方向に進みました。今後も私立幼稚園等園児保護者補助金については、より適正な執行を図る一方、急増する要配慮児童に対し、各私立幼稚園が安心してこうした児童を入園させることができるよう、心身障害児教育対策費補助金について、より実効性のある補助額を検討して行く必要があります。</p>				